受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げ ます。

さて、「SBI国内大小成長株ファンド(愛称: 大小) 」は、2023年4月25日に第2期の決算を行 いました。

当ファンドは、主として、別に定める投資信託 証券への投資を通じて、わが国の大型株式および 中小型株式に投資することで、信託財産の中長期 的な成長を図ることをめざして運用を行いまし た。ここに期中の運用状況と収益分配状況につい てご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお 願い申し上げます。

	第2期末 (2023年4月25日)								
基準 価額					8,955円				
純 資 産 総 額				額	1,287百万円				
				第2	2期				
騰		落		率	2.3%				
分面	分配金(税込み)合計 0円								

- (注1) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなし て計算したものです。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。 (注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。
- ○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のう ち重要なものを記載した書面です。その他の内容につ いては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全 体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供 する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右 記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- ○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求に より交付されます。交付をご請求される方は、販売会 社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法> 右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファ ンド」を選択 ⇒「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択く ださい。

SBI国内大小成長株ファンド (愛称:大小)

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第2期(決算日:2023年4月25日)

作成対象期間(2022年4月26日~2023年4月25日)



東京都港区六本木1-6-1 お問い合わせ先 電話番号 03-6229-0097 受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、 レポート等をご覧いただけます。

http://www.sbiam.co.jp/

運用経過

基準価額等の推移

(2022年4月26日~2023年4月25日)



期 首: 8,750円

期 末: 8,955円 (既払分配金(税込み):0円)

騰 落 率: 2.3%

(注1) 当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数(CPI)の伸び鈍化による米国金融政策緩和への期待
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施されていた中国の行動制限緩和への期待
- ・原油高一服に伴ってリスク回避の動きが後退したこと
- ・良好な米国大型ハイテク企業や一部の国内企業の決算

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会 (FRB) の積極的な政策金利引上げ
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・英国で減税計画により財政悪化が懸念されリスク回避が強まったこと
- ・日本銀行の金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅が拡大されたこと
- ・米銀行破綻により信用不安が強まったこと

1万口当たりの費用明細

(2022年4月26日~2023年4月25日)

		項			当期			項目の概要	
		垻			金	額	比 率	項目の概要	
						円	%		
(a)	信	託	報	酬		56	0.638	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率	
	(投	信	会	社)	(15)	(0.165)	委託した資金の運用の対価	
	(販	売	会	社)	(39)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	
	(受	託	会	社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(b)	そ	の	他 費	用		10	0.116	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
	(監	査	費	用)	(4)	(0.046)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	
	(印			刷)	(6)	(0.071)	開示資料等の作成・印刷費用等	
	(そ		の	他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用	
		合	計			66	0.754		
	期中の平均基準価額は、8,807円です。					です。			

⁽注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

⁽注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

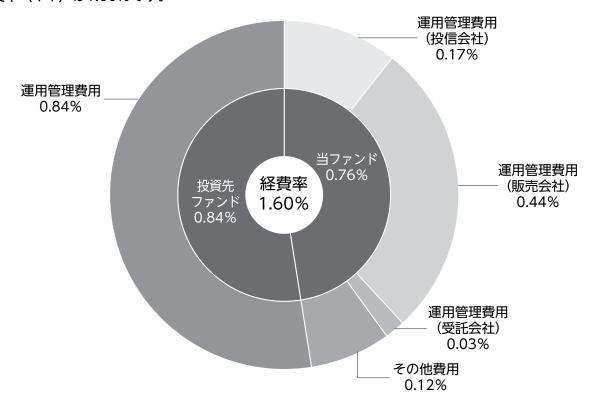
⁽注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

⁽注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く)

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権□数に期中の平均基準価額(1□当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は1.60%です。



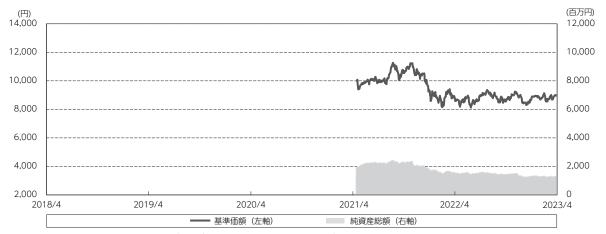
(単位:%)

経費率 (①+②)	1.60
①当ファンドの費用の比率	0.76
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.84

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2)②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。
- (注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
- (注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
- (注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月25日~2023年4月25日)



- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2021年5月7日から2023年4月25日)のみの記載となっています。
- (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

		2021年5月7日 設定日	2022年4月25日 決算日	2023年4月25日 決算日
基準価額	(円)	10,000	8,750	8,955
期間分配金合計(税込み)	(円)	_	0	0
基準価額騰落率	(%)	_	△12.5	2.3
純資産総額	(百万円)	1,969	1,560	1,287

- (注1) 当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年 4月25日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2022年4月26日~2023年4月25日)

当期の日経平均株価は26,000円台から始まりました。米連邦公開市場委員会 (FOMC) 後の米国株 安からリスク回避の動きが強まり、5月上旬は日経平均株価が下落しました。米国株安が続く中、国内 株の割安感や堅調な決算結果などから5月中旬に日経平均株価が上昇しましたが、6月は米消費者物価 指数 (CPI) 上ぶれからFRBが大幅利上げを決定する中、世界的に株安となり日経平均株価も下落しました。

大型ハイテク企業の好決算などによる米国株高が支えとなり8月中旬ごろに日経平均株価は29,000円台まで上昇したものの、FRBの大幅利上げや減税計画による英財政悪化への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まり9月は下落しました。その後、米CPIの伸び鈍化などにより米国株が上昇したことにつれ、日経平均株価は上昇局面に入りました。12月は日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことで日経平均株価が下落しました。しかし、1月は日本銀行が現行の金融政策を維持するとともに、金利上昇の抑制を図る措置を決定したことから、国内株の下押し圧力が弱まり、円安もあり日経平均株価が上昇しました。3月中旬、米銀行破綻懸念を受けて日経平均株価が軟調となりました。しかし、米当局の迅速的な対応により信用不安が後退し、3月は日経平均株価が上昇して終了しました。通期では日経平均株価が上昇し、28,000円台で終えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年4月26日~2023年4月25日)

<当ファンド>

当ファンドは、2021年5月7日に運用をスタートし、当期は第2期となります。当ファンドは設定日以降、国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドを高位に組入れています。当期の基準価額(分配金込み)は2.3%の上昇となりました。

<スパークス・厳選投資ファンドFF(適格機関投資家専用)>

※以下のコメントの内容は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものであり、対象期間は2022年4月16日~2023年4月17日です。

当期の日本株式市場の代表指数であるTOPIX(配当込み)は前期末に比較して9.9%の上昇となりました。

当期は世界的に金利が上昇基調にある中で、各国中央銀行の金融政策に注目が集まる展開となりました。また、米中貿易摩擦、半導体不足、中国における新型コロナウイルス対策などによりサプライチェーンに混乱が生じたことに加え、2023年3月には欧米において銀行の経営破綻が起き、市場は一時的に急落する場面もありました。各種の波乱要因が発生したものの、日本株式市場はそれらを吸収する形で堅調に推移して、前年末に対して上昇する形で期末を迎えました。

< S B | 中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF (適格機関投資家専用) >

※以下のコメントの内容は、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

当期の株式市場は、インフレの高止まりや、米連邦準備制度理事会(FRB)を始めとした各国中央銀行による利上げなど、成長株にとっては逆風の環境が続きました。しかし、後半にかけては業績が評価されるようになってきており、足元では米金利の動向や欧米金融不安など短期的な波乱要因は残るものの、業績が正しく評価される環境が整いつつあると考えます。

こうした環境下、2022年4月~2023年3月は延べ1,058社の経営者と個別直接面談を実施、組入企業の業績を綿密に分析すると同時に、新たな投資助言候補の発掘に努めてきました。面談を行うなかで、企業の成長に関して、ポジティブな材料も見えてきています。今後の市場環境を展望したとき、ミクロ経済(産業動向)の観点から、多くのビジネス機会が想定されます。DX(デジタル技術の活用による構造変革)推進を目的としたIT投資の拡大や、半導体・電子部品・自動車などの技術革新、コロナ禍からの消費回復、インバウンド消費の回復などはその一例でしょう。2023年度も外部環境の影響を受ける可能性はあるものの、このような我が国固有の変化を自らの成長機会として取り込んでいく成長企業は数多く出てくると想定されます。

これまでの厳しかった局面も、ぶれることなく一貫した手法で調査・投資助言活動を継続してきました。企業の成長性を見極めて適正株価で組入れるという手法を継続することこそが、株価変動も中期的な追い風にする大きな原動力となると考えています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月26日~2023年4月25日)

当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

分配金

(2022年4月26日~2023年4月25日)

当期は、当ファンドの分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額の水準などを考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万□当たり、税込み)

	第2期
項目	2022年4月26日~ 2023年4月25日
当期分配金	_
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	_
当期の収益以外	_
翌期繰越分配対象額	1

- (注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

グローバル対比で遅れていた経済正常化の動きの発現が、日本株の最大のカタリストになると予想しています。グローバル景気の鈍化が製造業を中心に業績の押し下げに繋がるとみますが、経済活動再開に伴うサービス業の回復が補うとみております。

そうした中、引き続き、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、指定投資信託証券である、「スパークス・厳選投資ファンドFF(適格機関投資家専用)」および「SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF(適格機関投資家専用)」への投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

<スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用) >

マザーファンドの組入比率は、引き続き原則として高位を維持しながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

< S B I 中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF (適格機関投資家専用) >

運用方針としましては、引き続き中小型成長株・マザーファンドを高位に組入れる方針で運用してまいります。

お知らせ

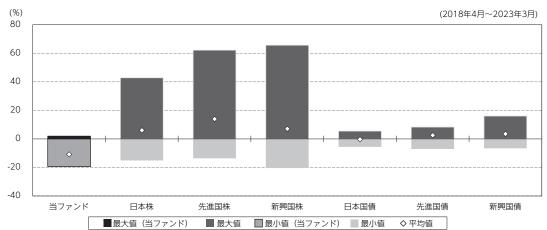
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信/国内/株式
信	託	期	間	2031年4月25日まで (設定日: 2021年5月7日)
運	用	方	針	信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。
主	要 投	資效	象	主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
運	用	方	法	主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。投資信託証券の合計組入比率は、原則として高位を保ちます。原則として3ヵ月に1回、基本投資割合へ戻す調整を行います。ただし、市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。なお、経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。
分	配	方	針	毎決算時(毎年4月25日。休業日の場合は翌営業日とします。)に原則として以下の方針により分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、委 託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、 分配を行わない場合があります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	1.9	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	△ 19.4	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	△ 10.9	6.0	13.9	7.0	△ 0.3	2.5	3.5

- (注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2022年5月末から2023年3月末のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。
- (注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年4月25日現在)

○組入上位ファンド

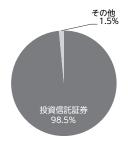
銘 柄 名	第2期末
	%
スパークス・厳選投資ファンドFF(適格機関投資家専用)	51.3
SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF (適格機関投資家専用)	47.2
組入銘柄数	2 銘柄

- (注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分







- (注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。
- (注2) 国別配分は組入有価証券評価額に対する比率です。
- (注3) 国別配分は発行国を表示しています。
- (注4) 通貨別配分は組入投資信託証券の株式評価額に対する比率です。

純資産等

項目	第2期末
以 日	2023年4月25日
純 資 産 総 額	1,287,487,126円
受益権総口数	1,437,677,098
1万口当たり基準価額	8,955円

(注) 期中における追加設定元本額は68,286,604円、同解約元本額は413,450,984円です。

組入上位ファンドの概要

スパークス・厳選投資ファンドFF(適格機関投資家専用



【1万口当たりの費用明細】

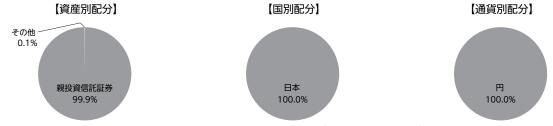
(2022年4月16日~2023年4月17日)

	2022 17310	2020 17317 🗆7	
項目	当	期	
· · —	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬	76円	0.852%	
Ⅰ (投 信 会 社)	(74)	(0.830)	
(飯 売 会 社)	(0)	(0.000)	
(受託銀行)	(2)	(0.022)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.045	
(株 式)	(4)	(0.045)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.000	
(監査費用)	(0)	(0.000)	
合 計	80	0.897	
期中の平均基準価額	は、8,920円で	ず。	

【組入上位ファンド】 (2023年4月17日現在)

一直の工匠とグラー	
銘 柄 名	第2期末
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1 銘柄

- (注1) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。 (注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・ 解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した
- 結果です。 (注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- (注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れて いるマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応す るものを含みます。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注2) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しています。

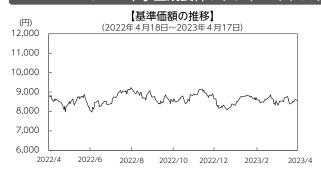
くご参考> 組入上位10銘板

(2023年4月17日現在)

~ C 3	多亏~ 祖人工位10站例				(2023年4月17日現任)
	銘 柄 名	業種/種別等	通貨	国 (地域)	比率 (%)
1	日立製作所	電気機器	円	日本	9.8
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	9.4
3	三菱商事	卸売業	円	日本	9.1
4	ロート製薬	医薬品	H	日本	5.6
5	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	円	日本	5.0
6	オリックス	その他金融業	円	日本	4.2
7	キーエンス	電気機器	円	日本	4.2
8	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	4.1
9	信越化学工業	化学	円	日本	4.1
10	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	4.0
	組入銘柄数		25 銘札	为	

- (注1) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注2)国(地域)は各企業が取引される取引所の国(地域)です。

SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF(適格機関投資家専用)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月16日~2023年4月17日)

百日	当期					
項目	金額	比率				
(a) 信 託 報 酬	75円	0.863%				
(投信会社) (販売会社) (受託銀行)	(72)	(0.830)				
(飯 売 会 社)	(0)	(0.006)				
	(2)	(0.028)				
(b) 売買委託手数料	9	0.106				
(株 式)	(9)	(0.106)				
(c) そ の 他 費 用	0	0.000				
(監査費用)	(0)	(0.000)				
合 計	84	0.969				
期中の平均基準価額は、8.705円です。						

- 【組入上位ファンド】 (2023年4月17日現在)
- 銘 柄 名 第2期末 中小型成長株・マザーファンド 99.8% 組入銘柄数 1 銘柄
- (注1) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。
- (注2) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・ 解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した 結果です。
- (注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。 (注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れて いるマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応す るものを含みます。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準 価額で除して100を乗じたものです。



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注2) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しています。

くご参考> 組入上位10銘柄

(2023年4月17日現在)

	銘 柄 名	業種/種別等	通貨	国 (地域)	比率 (%)	
1	寿スピリッツ	食料品	円	日本	3.7	
2	SHIFT	情報・通信業	円	日本	3.6	
3	トランザクション	その他製品	円	日本	3.5	
4	前田工繊	その他製品	円	日本	3.1	
5	ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	3.0	
6	シグマクシス・ホールディングス	サービス業	円	日本	3.0	
7	NITTOKU	機械	円	日本	3.0	
8	トーカロ	金属製品	円	日本	2.9	
9	エムアップホールディングス	情報・通信業	円	日本	2.9	
10	朝日インテック	精密機器	円	日本	2.9	
	組入銘柄数	55 銘柄				

- (注1) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注2)国(地域)は各企業が取引される取引所の国(地域)です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

〈各指数の概要〉

日本株: Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株:Morningstar 先進国株式指数(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株:Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債:Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債: Morningstar グローバル国債指数 (除く日本) は、Morningstar, Inc.が発表している債券 指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債: Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社 (これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス (以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマークおよびサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性および/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。